

( 8 ) 自然環境保全分野の国際協力

8 - 5 ) 環境庁などの取り組み

8 - 5 - 1 ) 概要・プロジェクト方式技術協力

a ) 環境庁による国際協力

環境庁は、ODA 経費を予算に計上し、国際協力を積極的に推進している。このうち自然保護局では、主にアジア・太平洋地域を対象として、「湿地保全協力」、「アジア地域鳥類レッドデータブック作成」、「自然遺産地域の保全」、「サンゴ礁生態系の保全」等の「アジェンダ 21」の実施に向けた開発途上国の行政的基盤の整備や、「生物多様性保全モデルの検討」など、地球環境保全の観点から必要な取り組みの支援などの事業を実施している。

また、自然保護局では、自然保護の国際的 NGO である国際自然保護連合(IUCN)や国際湿地保全連合(ウェットランズ・インターナショナル)への分担金等の拠出も行っており、これらも ODA として位置付けられている。

b ) 国際協力事業団(JICA)を通じた協力

開発途上国において、自然保護を推進するためには、専門的な知識経験を有する行政官、技術者等の人材育成が重要な課題となっている。このため、自然保護局では、地方公共団体、民間団体等の協力も得ながら、国際協力事業団(JICA)を通じて、「研修の実施」、「専門家派遣」、これらを組み合わせた「プロジェクト方式技術協力」、自然保護に関するマスタープラン策定等を行う「開発調査」等の技術協力を実施している。

「研修の実施」は、開発途上国の行政官や技術者等が、我が国の有する自然保護の技術や経験を習得することを目的としており、現在、「自然保護管理コース」、「サンゴ礁保全コース」等途上国に共通したニーズに基づいた集団研修を毎年開催するとともに、各途上国の個々の要請に応じた個別研修を実施している。

また、「専門家派遣」は開発途上国の行政機関・研究機関等に自然保護の技術移転を行うため、相手国に経験豊かな専門家を派遣するもので、各途上国の要請に応じ「国立公園管理」、「野生生物保護」、「自然保護教育」など様々な分野の専門家を個別にあるいはチームを編成して派遣しており、自然保護分野だけでも毎年 20 名程度の専門家がアジア、アフリカ等の国々へ派遣されている。

上述の「研修の実施」と「専門家派遣」に「機材供与」を組み合わせた「プロジェクト方式技術協力」は総合的な技術協力で、自然保護分野では、1995(平成 7)年度からインドネシアでこの方式による「生物多様性保全プロジェクト」が実施されている。特に、このプロジェクトは、地球環境保全の視点から、インドネシアの極めて豊かな生物多様性を保全する日・米・インドネシアの三国協力事業の一環として行われているもので、国際的にも注目を集めている。

プロジェクト方式技術協力事例<sup>\*</sup>)

・ダム水源地域の代償措置に関する技術協力

南米大陸のパラグアイとアルゼンチン国境を流れるパラナ河に建設されたヤシレタダムにより、16 万 ha の地域が水没した。水没地域には、アカホエザル、ヌマジカ等希少野生動物も多く生息していた。これら野生動物の保全のため、水没地と同様の生息環境を持った代償保護区を確保し、動物を救出して保護区に移動させ、地域の生物多様性への影響を少なくすることが計画された。しかし、パラグアイには、保護区計画や野生動物の調査・救出のため必要な

研究者・技術が不足していたため、1991年から1995年まで代償保護区の選定、救出計画の作成、救出・移動動物の定着過程追跡(ラジオトラッキング調査)など分野において、JICAの技術協力事業が実施された。

・生物多様性情報センター(BIC-LIPI)の建設に関する技術協力

インドネシアは熱帯地域の多島国であり、生物多様性が世界で最も豊富な国の一つである。インドネシア生物多様性保全計画は日本・アメリカ・インドネシアの三国による協力事業として1995年7月から開始された。日本側は、JICAの無償資金協力和プロジェクト方式技術協力を組み合わせてプロジェクトを形成した。このプロジェクトでは、インドネシア科学院と林業省をカウンターパート機関に、ジャワ島西部ハリムン山国立公園をモデル地域として生物分類・生態調査、同国立公園の保護管理計画の作成、生物多様性情報と地図情報のデータベース作成の協力が行われている。また無償資金協力により、インドネシア科学院生物学研究開発センターの動物学研究所、林業省自然保護情報センター、ハリムン山国立公園の管理施設とフィールドリサーチステーションが建設された。このプロジェクトは、2003年6月までの予定で、現在フェーズ2が実施されている。

環境庁自然保護局(1997):人と自然の共生をめざして 環境庁 自然保護局 - その役割と仕事

\* ) 加藤 宏保(1994):ヤシレタ野生動物保護研究協力事業 - 動物編 - (国際協力事業団派遣専門家総合報告書)

国際協力事業団(1994):インドネシア国生物多様性保全計画基礎調査団報告書

- (財)国立公園協会(1998):多様性保全技術を指導・移転協力する、生物多様性保全技術モデル調査報告書より -

(8) 自然環境保全分野の国際協力 8-5) 環境庁などの取り組み 8-5-1) 概要・プロジェクト方式技術協力  
平成11年度 JICA 地域特設研修：野生生物保護管理（アフリカ地域） 日程

研修の実施

	日付	午前	午後	研修場所	宿泊地
1	10/26 火	来日			
2	/27 水	ブリーフィング・オリエンテーション	プログラム・オリエンテーション	TIC	新宿BH
3	/28 木	ジェネラル・オリエンテーション			
4	/29 金	ジェネラル・オリエンテーション			
5	/30 土	バスツアー			
6	/31 日	休日			
7	11/ 1 月	カリキュラムガイダンス(教員訪問)	「日本の自然保護管理概要」	環境庁	
8	/ 2 火	移動(東京-水上)	現地下見・ガイダンス		
9	/ 3 水	調査実習		サンワみどり基金 「水源の森」	水上プリンスH
10	/ 4 木	調査実習	カントリーレポート (夜学@プリンスホテル)		
11	/ 5 金				
12	/ 6 土				
13	/ 7 日				
14	/ 8 月	調査実習	移動(水上-東京)		
15	/ 9 火	予備日(資料整理、自習)		TIC	新宿BH
16	/10 水	カントリーレポート(総合討論)		TIC	
17	/11 木	パソコン基礎研修		TIC(PC)	
18	/12 金				
19	/13 土	休日			
20	/14 日	休日			TIC
21	/15 月	パソコン基礎研修		TIC(PC)	
22	/16 火	「野生生物調査法」		自然研	
23	/17 水	移動(東京-奥隅)	「いずみ環境と文化のさと概要」	いずみ 環境と文化のさと	茂原BH
24	/18 木	調査実習			
25	/19 金	移動(奥隅-東京)			
26	/20 土	移動(奥隅-東京)			
27	/21 日	休日			
28	/22 月	調査結果の取りまとめ		TIC(PC)	
29	/23 火	休日			TIC
30	/24 水	調査結果の取りまとめ		TIC(PC)	
31	/25 木				
32	/26 金	「自然公園の指定と計画」	「野生生物保護管理体系」	TIC	
33	/27 土	移動(東京-甲府)			甲府BH
34	/28 日	「野生生物保護管理へのアプローチ」	移動(増穂-富士吉田)	自然研増穂施設	富士吉田BH
35	/29 月	「自然環境保全基礎調査」/センター見学/「国立公園管理:富士吉田」		生物多様性センター 富士箱根伊豆国立公園	
36	/30 火	富士山周辺視察	移動(富士吉田-広島)	安佐動物公園	広島BH
37	12/ 1 水	安佐動物公園		安佐動物公園	
38	/ 2 木	移動(広島-博多-阿蘇)			
39	/ 3 金	「国立公園の管理:阿蘇」/主要施設見学		九州地区国立公園野生生物事務所	阿蘇町BH
40	/ 4 土	国立公園視察(阿蘇)		阿蘇くじゅう国立公園	
41	/ 5 日	移動(阿蘇-熊本-羽田)			
42	/ 6 月	資料整理			
43	/ 7 火	「環境影響評価」	「エコツーリズム・パークボランティア」	TIC	
44	/ 8 水	「海外調査事例1(インドネシア)」	野生生物調査法 (両性類、爬虫類、昆虫類)		
45	/ 9 木	「世界の国立公園1(欧米)」	「日本の保護区系列」		
46	/10 金	「自然保護分野の国際協力」	「世界の国立公園2(アジア・極東)」	江戸川大学	
47	/11 土	休日			TIC
48	/12 日	休日			
49	/13 月	「野生生物保護管理論 1」	「野生生物保護管理論 2」	TIC	
50	/14 火	「海外調査事例2(ザンビア)」	アクションプラン準備		
51	/15 水	アクションプラン発表会			
52	/16 木	総合討論			
53	/17 金	評価会・閉講式・歓送会			
54	/18 土	帰国準備			
55	/19 日	帰国			

国際協力事業団(1999):JICA 地域特設研修「野生生物保護管理(アフリカ地域)」研修日程

## ( 8 ) 自然環境保全分野の国際協力

### 8 - 5 ) 環境庁などの取り組み

#### 8 - 5 - 2 ) カフェ国立公園管理計画作成プロジェクト ( JICA チーム派遣 ) : ザンビアの事例

##### a ) 協力の背景

ザンビアは国土面積の約 8 % にあたる 19 地域が国立公園に指定されており、国立公園およびそこに生息する野生生物は当国における最も重要な財産の一つである。ザンビアの野生生物政策は自然生態系と生物多様性を保全することによって、野生生物や生息地等の自然資源を持続可能な形で利用すること、すなわち国立公園における観光の開発と推進をあげている。そのためには各国立公園の保護と利用を規定する管理計画書が必要不可欠であるという認識のもと、1992 年より援助機関や NGO の支援を受けて国立公園管理計画の作成が開始された。

日本の四国とほぼ同じ面積を有しザンビアで最大かつ最も歴史のあるカフェ国立公園は、多様な動植物および生態系を含み、重要な集水域であるカフェ川流域に位置しており、当国を代表する国立公園の一つである。しかし 1980 年代以降、経済状況の悪化や公園周辺の人口増加が公園管理に大きな支障をきたすようになり、野生動物の減少や生態系の悪化をもたらしている。

日本政府は 1982 年から青年海外協力隊員、また環境保全の長期専門家を 1993 年から派遣するなど、国立公園野生生物局 ( NPWS : National Parks and Wildlife Service ) に対する支援を続けていたため、当公園に関する知見は豊富であり、NPWS と良好な関係を築いてきた。これらの状況をふまえ、ザンビア政府の要請により 1996 年 1 月に観光省と国際協力事業団により「カフェ国立公園管理計画作成プロジェクト」に関する取り決めがなされた。

##### b ) プロジェクトの概要

当プロジェクトはカフェ国立公園の管理計画作成を通して、公園計画および生態調査に関わる技術移転を行なうというチーム派遣による技術協力であり、協力期間は 1996 年 4 月 ~ 1999 年 4 月の 3 年間である。これによって、最終的には当公園における生態系・生物多様性・集水域の保全、自然資源の持続的利用、および環境教育の改善に資することを目標とする。

チーム派遣であるためプロジェクト技術協力に比べると規模は小さいが、専門家の派遣 ( 長期 3 名、短期のべ 10 名 )、現地業務費の活用、機材調達、国内研修を有機的に組み合わせて効果の最大化をはかった。NPWS 側の実務レベルでの担当部署は野生生物調査部で、カウンターパートには調査部長、計画課長を含む職員 6 名が任命された。

##### c ) 活動方針・内容

基本的な活動方針としては、カウンターパートが自ら現地での調査を実施し、計画作成に要する情報を収集・分析・評価することによって問題点を把握し、その対策を考え、管理計画書を作成するということに主眼をおいた。その中で進んだ調査手法や日本式の公園計画の応用を取り入れ、カウンターパートに対する技術移転をはかった。また会議や現地視察・調査を通して、計画作成チームの同僚としてカウンターパートと専門家がコミュニケーションをよく取ることに留意した。

活動方針と内容は以下のようにまとめられる。

- 現地との連携：専門家1名を公園内に駐在させ、カフェ国立公園コマンド（管理区域）の現地管理職4名をカウンターパートに任命する。
- 計画書の草案：基本的にカウンターパートが作成し専門家が指導・助言する。
- プロジェクト管理委員会：専門家・カウンターパートからなる委員会でプロジェクト運営や計画作成方法・内容等に関して適宜協議・決定を行う。
- ワークショップ：計画作成における関係団体・機関の参加の場とし広く意見を求める。
- 生態調査：計画作成に要する自然資源に関するデータを収集する（大型哺乳類の個体数分布調査、植生調査等）。
- 地理情報システム（GIS）の使用：植生図をはじめとする基本地図を作成する。
- 公園計画：保護と利用の観点から公園内をゾーニングし、既存施設を考慮した現実的な計画を作成する。

#### d) 活動成果

プロジェクトによる主な成果物としては以下のものがあげられる。

- カフェ国立公園管理計画書：中間計画書（1998年3月）および総合計画書（1999年4月）
- 自然資源、公園管理、公園施設等に関する報告書
- 植生図をはじめとする基本地図

全般的には、今後他の国立公園で同様な計画を作成したり生態調査を実施する際に必要な知識・技術をカウンターパートが習得し、技術移転という当初目的はほぼ達成されたといえる。カウンターパートがカフェ国立公園の存在意義、資源、問題点、可能性等を十分に認識し、また管理計画書に対してオーナーシップを感じていたことも評価に値する点である。これは他の援助機関の協力で作成したものでは見られないことであった。また、生態調査等を通じて収集しまとめられた自然資源に関する情報は、今後とも野生生物保全や公園管理に必要な基礎資料となる。その他二次的な成果ではあるが、プロジェクトで調達した無線、ボート等の機材によって公園管理、特に密猟対策が少なからず改善されたことがあげられる。

当プロジェクトによる計画作成は技術移転という援助の性格上、他の大部分の計画作成、つまりコンサルタント等に委託して半年から1年という短期間で作成するものとは異なるアプローチといえる。また今後は機構改革されたNPWSのもと、計画作成に際しては外部委託を取ることも考えられる。しかしそうした場合でも、職員が委託先に対して指導・監督・調整する上で関連知識や技術を習得している必要があり、プロジェクトにより得られた成果は持続的に生かされうるといえよう。



本マニュアルは以下に示した編集・執筆者が、ヒアリング協力者の意見を参考に、検討委員会の指導のもとに作成したものである。

#### 執筆者一覧

編集・執筆者名	所 属
菰 田 誠	財団法人自然環境研究センター 研究主幹
米 田 政 明	財団法人自然環境研究センター 研究主幹
鋤 柄 直 純	財団法人自然環境研究センター 上席研究員
西 川 和 夫	財団法人自然環境研究センター 上席研究員
米 田 久美子	財団法人自然環境研究センター 上席研究員

#### 自然環境保全技術移転研修マニュアル検討委員会

氏 名	所 属
高 橋 進	南関東地区国立公園・野生生物事務所所長
佐 山 浩	南関東地区国立公園・野生生物事務所次長
塚 本 瑞 天	環境庁自然保護局企画調整課課長補佐

#### ヒアリング協力

氏 名	所 属
森 孝 順	財団法人自然公園美化管理財団
西 宮 洋	国際協力事業団派遣専門家(カンボジア国)